

平成28年度 決算状況	人口	27年国調 22年国調	15,181人 15,121人	増減率	0.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	15,735人 15,591人	15,435人 15,435人	1.1%	1.0%	産業構造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2	
	面積	積度	5.97km ² 2,543人	減率	-	29.1.1 28.1.1	15,735人 15,563人	15,591人 15,435人	1.1%	1.0%	第1次	59 0.9	58 0.9	26	3036	京都府	大山崎町	地方交付税種地	2-8	
	歳入の状況	(単位:千円・%)	2,526,899	43.2	2,526,899	72.9	第2次	1,783 25.9	1,728 25.7	第3次	5,046 73.3	4,925 73.4	区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区	歳入総額	5,850,799	5,483,298	
地方交付税	28,618	0.5	28,618	0.8	市町村税の状況	(単位:千円・%)	指定団体等 の指定状況									歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	3,501	0.1	3,501	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	11,390	0.2	11,390	0.3	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	6,711	0.1	6,711	0.2	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	259,349	4.4	259,349	7.5	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	-	-	-	-	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	9,237	0.2	9,237	0.3	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	10,766	0.2	10,766	0.3	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	661,210	11.3	593,042	17.1	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	593,042	10.1	593,042	17.1	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	68,168	1.2	-	-	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	-	-	-	-	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	3,517,681	60.1	3,449,513	99.5	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	2,359	0.0	2,359	0.1	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	12,165	0.2	-	-	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	172,582	2.9	13,356	0.4	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	10,973	0.2	-	-	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	673,122	11.5	-	-	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	-	-	-	-	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	522,311	8.9	-	-	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	20,754	0.4	-	-	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	90,125	1.5	-	-	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	91,093	1.6	-	-	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	82,758	1.4	-	-	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	65,776	1.1	135	0.0	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	589,100	10.1	-	-	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	-	-	-	-	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	309,400	5.3	-	-	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		
地方債	5,850,799	100.0	3,465,363	100.0	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過振 首都 中						区	歳入総額	5,708,946	5,400,540		

性質別	歳出の状況	(単位:千円・%)	目的別	歳出の状況	(単位:千円・%)	区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区	決算額	構成比	区	決算額	構成比	区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
人	1,228,424	21.5	区	1,033,370	1.8	基準財政収入額	2,198,767	2,277,625
うち職員給与	768,635	13.5	区	854,103	15.0	基準財政需要額	2,794,108	2,778,867
扶助費	973,324	17.0	区	2,245,697	39.3	標準税収入額	2,827,564	2,933,928
公債	492,034	8.6	区	466,960	8.2	標準財政規模	3,730,165	3,768,665
元利償還金	442,361	7.7	区	7,853	0.1	財政力指数	0.81	0.83
元利償還金利子	49,673	0.9	区	26,515	0.5	実質収支比率(%)	3.2	1.7
一時借入金	-	-	区	19,484	0.3	公債費負担比率(%)	11.8	11.9
義務経費	2,693,782	47.2	区	539,011	9.4	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件費	1,004,461	17.6	区	357,578	6.3	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	37,876	0.7	区	580,333	10.2	完全実質公債費比率(%)	5.8	7.1
補助費等	697,558	12.2	区	16,008	0.3	将来負担比率(%)	53.9	49.2
うち一部事務組合負担	516,548	9.0	区	492,034	8.6	積立金融債特種債	318,977	378,302
繰出金	612,919	10.7	区	-	-	現在高	635	635
積立金	21,086	0.4	区	-	-	地方債現在高	114,747	109,866
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	区	-	-	物件等購入	5,359,614	5,212,875
前年度繰上充用金	-	-	区	5,708,946	100.0	債務負担行為額(支出予定額)	80,202	106,750
投資的経費	638,264	11.2	区	622,256	10.7	その他の実質的なもの	369,310	317,854
うち人件費	6,267	0.1	区	633,399	11.0	収益事業収入	-	-
普通建設事業費	622,256	10.9	区	98,300	1.7	土地開発基金現在高	-	-
うち補助	347,376	6.1	区	20,480	0.4	徴収現計	99.5	98.3
うち単独	274,880	4.8	区	102,734	1.8	市町村民計	99.4	98.0
災害復旧事業費	16,008	0.3	区	411,885	7.1	純固定資産税	99.5	98.5
災害対策事業費	-	-	区	-	-			
繰出合計	5,708,946	100.0	区	4,018,899	68.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)